

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 健造

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 大阪(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番30号

【電話番号】 東京(3230)8697

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大櫛 直樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 前第3四半期 連結累計期間	第88期 当第3四半期 連結累計期間	第87期 前第3四半期 連結会計期間	第88期 当第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	69,102	69,242	21,726	19,399	104,511
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,191	2,472	56	665	2,670
四半期(当期)純損失 () (百万円)	3,609	2,920	1,221	712	1,323
純資産額 (百万円)			42,046	40,722	44,811
総資産額 (百万円)			172,160	169,289	174,381
1株当たり純資産額 (円)			105.00	101.70	111.87
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	9.01	7.29	3.05	1.78	3.30
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			24.4	24.0	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	686	5,157			879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,918	2,713			7,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,086	773			13,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			17,493	19,618	18,304
従業員数 (人)			1,897	1,927	1,878

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,927
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,166
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
無機化学事業	10,855	
有機化学事業	9,302	
合計	20,157	

(注) 1. 上記金額は販売価格により算出しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
無機化学事業	12,409	
有機化学事業	5,275	
建設事業	1,478	
その他の事業	235	
合計	19,399	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	2,297	10.6	2,118	10.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中国を中心とした一部アジア地域では経済成長が続く一方、欧米では緩やかな景気回復は見られたものの、高い失業率や金融システム不安、一部ユーロ圏諸国での財政破綻懸念などが暗い影を落とし、米ドル、ユーロなど基軸通貨が売られやすい状態が続きました。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は193億円(前年同四半期比23億円減)、営業損失は2億円(前年同四半期は3億円の営業利益)、経常損失は6億円(前年同四半期は56百万円の経常利益)、四半期純損失は7億円(前年同四半期は12億円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(無機化学事業)

主力の酸化チタンは、国内需要は秋口での景気対策の終了などを反映してやや弱含んだものの、海外での販売価格改善が引き続き進んだことなどから、売上高は増加しました。

機能材料、電子材料については、電子部品用途向けは堅調に推移したものの、触媒用途向け販売の減少などにより、売上高はやや減少しました。

この結果、売上高は124億円(前年同四半期比5億円増)、営業損失は3億円(前年同四半期は11億円の営業損失)となりました。

(有機化学事業)

農薬は、海外販売が長引く円高ユーロ安の影響を受けたことなどから減少しました。

この結果、売上高は52億円(前年同四半期比7億円減)、営業利益は3億円(前年同四半期比9億円減)となりました。

(建設事業)

建設事業は、売上高は14億円(前年同四半期比21億円減)、営業利益2億円(前年同四半期比4億円減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、商社業が中心であり、売上高は2億円、営業利益は35百万円となり、ともに前年同四半期並となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,692億円となり、前連結会計年度末に比べ50億円減少しました。この主な要因は、現金及び預金17億円、商品及び製品16億円、仕掛品17億円がそれぞれ増加し、受取手形及び売掛金69億円、原材料及び貯蔵品24億円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

負債については1,285億円となり、前連結会計年度末に比べ10億円減少しております。主な要因は、長期借入金87億円、流動負債その他に含まれている前受金7億円がそれぞれ増加する一方、短期借入金34億円、固定負債その他に含まれる長期預り金55億円がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産については407億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円減少しました。主な要因は、当四半期純損失による利益剰余金の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.7%から24.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億円増加し196億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失7億円(前年同四半期は5億円の税金等調整前四半期純損失)、売上債権が減少したことによる資金の増加70億円、たな卸資産の増加による資金の減少45億円などにより、18億円の支出(前年同四半期比34億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出(13億円)などにより、10億円の支出(前年同四半期比8億円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入(87億円)などにより51億円の収入(前年同四半期比40億円の収入増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,604百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日		403,839		43,420		9,155

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,642,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,772,000	395,772	
単元未満株式	普通株式 4,425,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,772	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式339株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,642,000		3,642,000	0.90
計		3,642,000		3,642,000	0.90

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	91	86	72	68	71	63	61	68	88
最低(円)	75	67	66	62	60	57	52	56	67

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,092	18,387
受取手形及び売掛金	4 22,701	29,661
商品及び製品	23,269	21,580
仕掛品	8 8,360	8 6,603
原材料及び貯蔵品	9,976	12,465
繰延税金資産	4,075	2,412
その他	2,410	2,149
貸倒引当金	254	311
流動資産合計	90,630	92,950
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	22,509	22,430
その他（純額）	34,638	35,815
有形固定資産合計	1, 5 57,147	1, 5, 6 58,246
無形固定資産		
のれん	29	46
その他	312	319
無形固定資産合計	342	366
投資その他の資産		
投資有価証券	4,839	5 5,829
繰延税金資産	14,938	15,684
その他	1,544	1,459
貸倒引当金	138	140
投資損失引当金	15	15
投資その他の資産合計	21,168	22,818
固定資産合計	78,658	81,430
資産合計	169,289	174,381

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 14,897	15,929
短期借入金	35,857	39,269
1年内償還予定の社債	100	-
未払法人税等	206	747
フェロシルト回収損失引当金	3,991	2,700
その他の引当金	8 410	8 995
その他	9,862	6 8,582
流動負債合計	65,326	68,225
固定負債		
社債	1,900	2,000
長期借入金	37,837	29,126
退職給付引当金	8,237	7,777
フェロシルト回収損失引当金	9,086	11,410
その他の引当金	561	561
資産除去債務	867	-
その他	4,749	6 10,468
固定負債合計	63,240	61,344
負債合計	128,567	129,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,625	10,625
利益剰余金	9,484	6,321
自己株式	670	664
株主資本合計	43,891	47,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	50
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,317	2,365
在外子会社年金債務調整額	25	29
評価・換算差額等合計	3,194	2,285
少数株主持分	24	35
純資産合計	40,722	44,811
負債純資産合計	169,289	174,381

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	69,102	69,242
売上原価	55,608	53,962
売上総利益	13,494	15,279
販売費及び一般管理費	¹ 14,389	¹ 14,489
営業利益又は営業損失()	895	790
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	40	88
受取賃貸料	55	34
その他	146	153
営業外収益合計	259	294
営業外費用		
支払利息	1,242	1,363
持分法による投資損失	103	80
為替差損	371	1,307
その他	836	806
営業外費用合計	2,555	3,557
経常損失()	3,191	2,472
特別利益		
前期損益修正益	² 86	² 41
保険差益	48	21
負ののれん発生益	-	38
事業構造改善引当金戻入額	-	44
その他	14	³ 64
特別利益合計	150	209
特別損失		
固定資産処分損	429	486
投資有価証券評価損	0	-
事業構造改善費用	⁴ 493	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	802
その他	25	74
特別損失合計	949	1,363
税金等調整前四半期純損失()	3,990	3,626
法人税、住民税及び事業税	454	268
法人税等調整額	818	968
法人税等合計	364	699
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,926
少数株主損失()	16	6
四半期純損失()	3,609	2,920

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,726	19,399
売上原価	16,605	14,732
売上総利益	5,121	4,667
販売費及び一般管理費	¹ 4,804	¹ 4,952
営業利益又は営業損失()	316	284
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	175	601
為替差益	167	-
その他	52	84
営業外収益合計	408	702
営業外費用		
支払利息	423	433
為替差損	-	309
その他	244	340
営業外費用合計	668	1,083
経常利益又は経常損失()	56	665
特別利益		
前期損益修正益	² 0	² 40
投資有価証券評価損戻入益	6	-
保険差益	-	21
その他	0	0
特別利益合計	7	62
特別損失		
固定資産処分損	166	47
事業構造改善費用	³ 493	-
環境安全整備引当金繰入額	-	27
その他	-	22
特別損失合計	660	96
税金等調整前四半期純損失()	596	700
法人税、住民税及び事業税	205	15
法人税等調整額	434	2
法人税等合計	639	17
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	717
少数株主損失()	14	5
四半期純損失()	1,221	712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,990	3,626
減価償却費及びその他の償却費	4,093	4,322
減損損失	23	3
事業構造改善費用	493	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	50
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	430	470
フェロシルト回収損失引当金の増減額(は減少)	2,630	1,033
その他の引当金の増減額(は減少)	498	734
受取利息及び受取配当金	57	106
支払利息	1,242	1,363
為替差損益(は益)	6	70
持分法による投資損益(は益)	2 107	2 84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	802
固定資産処分損益(は益)	178	248
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	864	5,884
たな卸資産の増減額(は増加)	4,694	1,453
その他の流動資産の増減額(は増加)	424	262
仕入債務の増減額(は減少)	1,982	320
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,114	1,663
その他	60	319
小計	2,068	7,007
利息及び配当金の受取額	57	79
利息の支払額	1,140	1,262
保険金の受取額	48	238
法人税等の支払額	347	905
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	5,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9	11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1
固定資産の取得による支出	3,282	2,221
固定資産の売却による収入	276	525
貸付けによる支出	162	350
貸付金の回収による収入	236	356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 1,013
残余財産の分配収入	21	-
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,918	2,713

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,060	3,071
長期借入れによる収入	12,559	10,235
長期借入金の返済による支出	5,640	7,085
リース債務の返済による支出	487	626
預り金の返済による支出	398	218
自己株式の純増減額（は増加）	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,086	773
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,844	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	12,648	18,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,493	19,618

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更)
(1) 連結の範囲の変更 持分法適用関連会社であった四日市エネルギーサービス(株)は平成22年9月30日に全株式を取得し100%子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 15社
(持分法の適用に関する事項の変更)
(1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社であった四日市エネルギーサービス(株)は100%子会社となったため、連結の範囲に含め、持分法の適用範囲から除外しております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
(会計処理基準に関する事項の変更)
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる期首の利益剰余金の減少額は242百万円であります。 また、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。
(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常損失に与える影響はそれぞれ軽微であります。税金等調整前四半期純損失は802百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は864百万円であります。
(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「長期預り金」(当第3四半期連結会計期間741百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であり重要性がないため、「その他」に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「長期預り金」は6,387百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(重要な偶発債務)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況と汚染源を特定する調査を実施してきました。汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の決定など、一定の進捗はありました。平成22年度は試験施工の状況を踏まえつつ引き続き詳細な調査を継続いたします。従って、具体的な汚染修復の対策が固まるのは平成23年度以降と見込まれ、現時点でその費用を合理的に見積もることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積もることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されました。平成22年度から平成25年度頃までに、更に埋設物の埋設位置・範囲の特定並びに適切な埋設物撤去方法の検討を実施する予定としており、この検討過程において、埋設状況の全体概要の推定が可能になるものと考えております。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次掘削を開始しました。掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥などが確認されました。埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成23年度以降と考えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 137,782百万円 また、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 340百万円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。当該変動は四日市エネルギーサービス(株)を連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,924百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,939百万円</td> </tr> </table> <p>7 平成20年6月に四日市エネルギーサービス(株)に対して行った自家発電事業関連設備の譲渡については、従来、金融取引として処理をしてきましたが、第2四半期連結会計期間に連結の範囲に含めたことにより連結貸借対照表において、金融取引処理を消去しております。</p> <p>8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は16百万円であります。</p>	石原鉱産(株)	53百万円	石原酸素(株)	100百万円	計	153百万円	受取手形	850百万円	支払手形	327百万円	建物及び構築物	15,924百万円	機械装置及び運搬具	18,939百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 135,970百万円 また、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 215百万円</p> <p>5 担保資産 建物及び構築物 15,981百万円 機械装置及び運搬具 14,754百万円 上記のほか、投資有価証券597百万円を関連会社の金融機関からの借入の担保に供しております。</p> <p>6 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">5,481百万円</td> </tr> </table> <p>8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7百万円であります。</p>	石原鉱産(株)	60百万円	石原酸素(株)	100百万円	計	160百万円	建物及び構築物	218百万円	機械装置及び運搬具	4,346百万円	有形固定資産その他	3百万円	流動負債その他(預り金)	535百万円	固定負債その他(長期預り金)	5,481百万円
石原鉱産(株)	53百万円																														
石原酸素(株)	100百万円																														
計	153百万円																														
受取手形	850百万円																														
支払手形	327百万円																														
建物及び構築物	15,924百万円																														
機械装置及び運搬具	18,939百万円																														
石原鉱産(株)	60百万円																														
石原酸素(株)	100百万円																														
計	160百万円																														
建物及び構築物	218百万円																														
機械装置及び運搬具	4,346百万円																														
有形固定資産その他	3百万円																														
流動負債その他(預り金)	535百万円																														
固定負債その他(長期預り金)	5,481百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">1,688百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">2,925百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,791百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>2 主として貸倒引当金の戻入益及び原材料棚卸差額であります。</p> <p>4 連結子会社における事業構造改善に伴う固定資産の減損損失であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平塚工場 (神奈川県平塚市)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損損失の算定に当たり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。</p> <p>連結子会社における事業構造改革に伴い、当該工場での製造を他工場へ集約するため、一部を除き中止し、規模を縮小することとしました。その結果、遊休となる設備について減損損失を認識しております。なお、正味売却価額により回収可能価額を測定し、減損損失を事業構造改善費用として計上しております。</p>	輸送費	1,495百万円	拡販費	1,688百万円	給与賞与等	2,925百万円	賞与引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	188百万円	試験研究費	3,791百万円	支払委託費	963百万円	減価償却費	338百万円	貸倒引当金繰入額	54百万円	場所	用途	種類	減損損失	平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び 運搬具等	493百万円	建物及び構築物	222百万円	機械装置及び運搬具	223百万円	有形固定資産その他	22百万円	その他	25百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">1,774百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">2,801百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">3,884百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> </table> <p>2 主として貸倒引当金の戻入益であります。</p> <p>3 特別利益のその他は、主として第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入58百万円によるものであります。</p>	輸送費	1,653百万円	拡販費	1,774百万円	給与賞与等	2,801百万円	賞与引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	198百万円	試験研究費	3,884百万円	支払委託費	911百万円	減価償却費	360百万円
輸送費	1,495百万円																																																		
拡販費	1,688百万円																																																		
給与賞与等	2,925百万円																																																		
賞与引当金繰入額	21百万円																																																		
退職給付費用	188百万円																																																		
試験研究費	3,791百万円																																																		
支払委託費	963百万円																																																		
減価償却費	338百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	54百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び 運搬具等	493百万円																																																
建物及び構築物	222百万円																																																		
機械装置及び運搬具	223百万円																																																		
有形固定資産その他	22百万円																																																		
その他	25百万円																																																		
輸送費	1,653百万円																																																		
拡販費	1,774百万円																																																		
給与賞与等	2,801百万円																																																		
賞与引当金繰入額	7百万円																																																		
退職給付費用	198百万円																																																		
試験研究費	3,884百万円																																																		
支払委託費	911百万円																																																		
減価償却費	360百万円																																																		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,208百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>2 主として貸倒引当金の戻入益であります。</p> <p>3 連結子会社における事業構造改善に伴う固定資産の減損損失であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平塚工場 (神奈川県平塚市)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損損失の算定に当たり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。</p> <p>連結子会社における事業構造改革に伴い、当該工場での製造を他工場へ集約するため、一部を除き中止し、規模を縮小することとしました。その結果、遊休となる設備について減損損失を認識しております。なお、正味売却価額により回収可能価額を測定し、減損損失を事業構造改善費用として計上しております。</p>	輸送費	488百万円	拡販費	660百万円	給与賞与等	992百万円	賞与引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	64百万円	試験研究費	1,208百万円	支払委託費	327百万円	減価償却費	113百万円	貸倒引当金繰入額	54百万円	場所	用途	種類	減損損失	平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び 運搬具等	493百万円	建物及び構築物	222百万円	機械装置及び運搬具	223百万円	有形固定資産その他	22百万円	その他	25百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>支払委託費</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	輸送費	508百万円	拡販費	745百万円	給与賞与等	931百万円	賞与引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	64百万円	試験研究費	1,293百万円	支払委託費	321百万円	減価償却費	121百万円
輸送費	488百万円																																																		
拡販費	660百万円																																																		
給与賞与等	992百万円																																																		
賞与引当金繰入額	21百万円																																																		
退職給付費用	64百万円																																																		
試験研究費	1,208百万円																																																		
支払委託費	327百万円																																																		
減価償却費	113百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	54百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び 運搬具等	493百万円																																																
建物及び構築物	222百万円																																																		
機械装置及び運搬具	223百万円																																																		
有形固定資産その他	22百万円																																																		
その他	25百万円																																																		
輸送費	508百万円																																																		
拡販費	745百万円																																																		
給与賞与等	931百万円																																																		
賞与引当金繰入額	7百万円																																																		
退職給付費用	64百万円																																																		
試験研究費	1,293百万円																																																		
支払委託費	321百万円																																																		
減価償却費	121百万円																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 未残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,647百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,493百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分法による投資損益は、配当金受取額を控除して 記載しております。</p>	現金及び預金	17,647百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	20百万円	引出制限付預金	134百万円	現金及び現金同等物	17,493百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 未残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,092百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,618百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに四日市エネルギーサービ ス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支 出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,681百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,622百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得持分</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出額</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,092百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	472百万円	引出制限付預金	1百万円	現金及び現金同等物	19,618百万円	流動資産	1,371百万円	固定資産	6,681百万円	流動負債	1,646百万円	固定負債	4,622百万円	負ののれん	38百万円	過年度取得持分	585百万円	差引：株式の取得価額	1,160百万円	現金及び現金同等物	146百万円	差引：取得による支出額	1,013百万円
現金及び預金	17,647百万円																																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	20百万円																																		
引出制限付預金	134百万円																																		
現金及び現金同等物	17,493百万円																																		
現金及び預金	20,092百万円																																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	472百万円																																		
引出制限付預金	1百万円																																		
現金及び現金同等物	19,618百万円																																		
流動資産	1,371百万円																																		
固定資産	6,681百万円																																		
流動負債	1,646百万円																																		
固定負債	4,622百万円																																		
負ののれん	38百万円																																		
過年度取得持分	585百万円																																		
差引：株式の取得価額	1,160百万円																																		
現金及び現金同等物	146百万円																																		
差引：取得による支出額	1,013百万円																																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	403,839

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	3,685

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,829	6,007	3,633	255	21,726		21,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,050	193	1,244	(1,244)	
計	11,829	6,007	4,683	449	22,970	(1,244)	21,726
営業利益又は営業損失()	1,136	1,332	695	44	935	(619)	316

(注) 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業 ... 酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業 ... 農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業 建設業
- (4) その他の事業 ... 商社業等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,676	29,429	5,285	710	69,102		69,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,409	612	3,021	(3,021)	
計	33,676	29,429	7,695	1,322	72,124	(3,021)	69,102
営業利益又は営業損失()	2,896	3,110	582	112	908	(1,803)	895

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業 ... 酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業 ... 農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業 建設業
- (4) その他の事業 ... 商社業等

2. 会計基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,706	2,191	752	2,076	21,726		21,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,108	999	0	31	9,139	(9,139)	
計	24,814	3,190	753	2,107	30,866	(9,139)	21,726
営業利益又は営業損失()	2,714	369	43	139	2,162	(1,845)	316

(注) 国又は地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... シンガポール、台湾
- (2) 米州 米国
- (3) 欧州 ベルギー、フランス、スペイン

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,696	5,664	3,071	15,670	69,102		69,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,097	3,307	2	90	19,497	(19,497)	
計	60,793	8,972	3,073	15,760	88,599	(19,497)	69,102
営業利益又は営業損失()	2,082	374	35	724	2,467	(3,362)	895

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... シンガポール、台湾
- (2) 米州 米国
- (3) 欧州 ベルギー、フランス、スペイン

2. 会計基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,307	1,940	2,523	58	9,828
連結売上高(百万円)					21,726
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	8.9	11.6	0.3	45.2

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州 ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他 ... オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	14,488	7,193	17,074	187	38,942
連結売上高(百万円)					69,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	10.4	24.7	0.3	56.4

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州 ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他 ... オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「建設事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料及び電子材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、当社グループの生産設備などの建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設を行う「建設事業」、「その他の事業」は商社業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	37,564	26,543	4,383	751	69,242		69,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,711	729	3,440	3,440	
計	37,564	26,543	7,094	1,480	72,683	3,440	69,242
セグメント利益	745	1,105	243	113	2,208	1,418	790

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,418百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,409	5,275	1,478	235	19,399		19,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,469	185	1,654	1,654	
計	12,409	5,275	2,947	421	21,054	1,654	19,399
セグメント利益 又は損失()	322	342	239	35	294	579	284

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 579百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	6		0	0
	買建 日本円	309		0	0
	合計	315		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
101.70円	111.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,722	44,811
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,697	44,775
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	(24)	(35)
普通株式の発行済株式数(千株)	403,839	403,839
普通株式の自己株式数(千株)	3,685	3,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	400,153	400,237

2 1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	9.01円	1株当たり四半期純損失金額	7.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	3,609	2,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,609	2,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,286	400,207

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.05円	1株当たり四半期純損失金額	1.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,221	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,221	712
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,268	400,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「追記情報 重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「追加情報 重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。